

契約履行実績による契約保証金の納付の免除について

契約履行実績による契約保証金の納付の免除を申請しようとする者は、落札決定後、契約を締結しようとする日（※１）までに「契約保証金免除申請書」を実行委員会事務局へ提出してください。（※２）

なお、契約保証金免除申請の承認には、次に掲げる条件を全て満たしている必要があります。

(1) 契約を締結しようとする日から過去２年間に国、地方公共団体又は公の機関が運営している団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を２回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行していること。

⇒「契約保証金免除申請に係る契約履行実績について」【別添２】参照

(2) 広島市税について滞納がないこと。

(3) 消費税及び地方消費税について未納税額がないこと。

⇒「契約保証金免除申請に係る納税証明書について」【別添３】参照

※１ 「契約を締結しようとする日」は、原則として、落札決定した日から５日以内の日（最終日が、広島市の休日を定める条例第１条第１項各号に掲げる日に当たるときは、最終日後において、最終日に最も近い同項各号に掲げる日でない日）となります。詳しくは、入札公告等に記載の実行委員会事務局にお問合せください。

※２ 契約保証金免除申請の承認には、平成２８年度全国高等学校総合体育大会広島市実行委員会（以下「本実行委員会」という。）による審査が必要であり、契約締結日になって初めて契約履行実績による契約保証金の納付の免除を申請すると、本実行委員会において上記条件の確認ができない場合があることから、必ず落札決定後のできるだけ早い時期に、実行委員会事務局に申請してください。

契約保証金免除申請に係る契約履行実績について

契約履行実績による契約保証金の納付の免除を申請するに当たっては、国、地方公共団体又は公の機関が運営している団体（注１）と種類及び規模をほぼ同じくする（注２）契約履行実績を、２件以上必要とします。

１ 契約履行実績の対象となる契約

契約履行実績の対象となる契約は、次に掲げるいずれかの契約とします。

(1) 「契約を締結しようとする日」から「過去２年以内」に次の条件を全て満たす、履行期間が１２か月以上の長期継続契約

- ① 契約を締結した状態にあること。（契約締結日は属していなくてもよい。）
- ② 履行期間（※１）が１２か月以上属していること。（契約書で定める履行期間の終期は属していなくてもよい。）（※２）

（※１）契約書に履行期間の記載がある場合の履行期間。（契約期間から履行前期間を除いた期間。）

（※２）契約を締結しようとする日までに１２か月以上の履行を完了する予定の契約について、契約を締結するまでに不履行となった場合は、契約履行実績として認めない。この場合、契約を締結するまでに契約保証金の納付（又は契約規程第２８条第１号による契約保証金の納付の免除）を要すること。

(2) 「契約を締結しようとする日」から「過去２年以内」に次の条件を全て満たす、上記(1)を除く契約

- ① 契約締結日が属していること。
 - ② 契約期間又は履行期間（※１）がすべて属していること。（※２）
- （※１）契約書に履行期間の記載がある場合の履行期間。（契約期間から履行前期間を除いた期間。）
- （※２）契約を締結しようとする日までにすべての履行を完了する予定の契約について、契約を締結するまでに不履行となった場合は、契約履行実績として認めないこと。この場合、契約を締結するまでに契約保証金の納付（又は契約規程第２８条第１号による契約保証金の納付の免除）を要すること。

（注１）「国、地方公共団体又は公の機関が運営している団体」について

国（独立行政法人を含む。）、地方公共団体（地方公営企業及び地方独立行政法人を含む。）又は公益的法人等とします。

（注２）「種類及び規模をほぼ同じくする」について

○「種類をほぼ同じくする」とは

広島市の物品等に係る競争入札参加者の資格等に関する要綱に記載された登録種目と同名又は同種のものとします。

○「規模をほぼ同じくする」とは

契約額（単価契約の場合は、契約単価に予定数量を乗じて得た額。）の１００分の７０以上のものをいい、契約方法により次表の区分に従うものとします。

契約方法による区分

			実績の対象とする契約		
			上記(1)の契約		上記(2)の契約
			契約額が総額又は単価表示	契約額が月額表示	
締結しようとする契約	履行期間が１２か月以上の長期継続契約	契約が総額又は単価表示	実績の対象とする契約の契約額（※）（長期継続契約の場合は、各年度の支払額のうち最高額）が、締結しようとする契約の契約額（※）（長期継続契約の場合は、各年度の支払予定額のうち最高額）の１００分の７０以上であること。	実績の対象とする契約の月額に契約月数（長期継続契約の場合は１２か月）を乗じて得た額が、締結しようとする契約の契約額（※）（長期継続契約の場合は、各年度の支払予定額のうち最高額）の１００分の７０以上であること。	実績の対象とする契約の契約額（※）が、締結しようとする契約の契約額（※）（長期継続契約の場合は、各年度の支払予定額のうち最高額）の１００分の７０以上であること。
		契約額が月額表示	実績の対象とする契約の契約額（※）（長期継続契約の場合は、各年度の支払額のうち最高額）が、締結しようとする契約の月額に契約月数（長期継続契約の場合は、１２か月）を乗じて得た額の１００分の７０以上であること。	実績の対象とする契約の月額に契約月数（長期継続契約の場合は、１２か月）を乗じて得た額の１００分の７０以上であること。	実績の対象とする契約の契約額（※）が、締結しようとする契約の月額に契約月数（長期継続契約の場合は、１２か月）を乗じて得た額の１００分の７０以上であること。
	その他の契約		実績の対象とする契約の契約額（※）（長期継続契約の場合は、各年度の支払額のうち最高額）が、締結しようとする契約の契約額（※）の１００分の７０以上であること。	実績の対象とする契約の月額に契約月数（長期継続契約の場合は、１２か月）を乗じて得た額が、締結しようとする契約の契約額（※）の１００分の７０以上であること。	実績の対象とする契約の契約額（※）が、締結しようとする契約の契約額（※）の１００分の７０以上であること。

※ 単価契約については、支払予定総額（契約単価に予定数量を乗じて得た額の総額）とする。

２ 注意事項

- (1) 契約締結日になって初めて契約履行実績による契約保証金の納付の免除を申請したのでは、本実行委員会において実績を確認できない場合がありますので、契約履行実績による契約保証金の納付の免除を申請する予定の場合は、必ず落札決定後のできるだけ早い時期に実行委員会事務局に申請してください。
- (2) 契約保証金の納付の免除を申請するに当たり、虚偽の申請（契約を履行していないにも関わらず契約履行実績として申請する、等）により不正に契約保証金の納付の免除を受けたことが判明した場合、契約保証金の納付の免除を取り消す。

契約履行実績の対象となる契約（例）

		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
(例) 締結しようとする契約				<div> <div>契約の相手方を決定した日 (2/28)</div> <div>(3/5)</div> </div>	<div> <div>契約を締結しようとする日 (3/5)</div> <div>過去 2 年以内</div> </div>		
契約履行実績の対象とする契約	長期継続契約	<div> <div>(○対象)</div> <div>● : 契約締結日 (以下同じ。)</div> </div>	<div> <div>(○対象)</div> <div>履行期間</div> </div>	<div> <div>(○対象)</div> <div>履行期間</div> </div>	<div> <div>(○対象)</div> <div>履行期間</div> </div>	<div> <div>(○対象)</div> <div>履行期間</div> </div>	<div> <div>(○対象)</div> <div>履行期間</div> </div>
	その他の契約	<div> <div>(×対象外)</div> <div>● : 契約締結日 (以下同じ。)</div> </div>	<div> <div>(×対象外)</div> <div>契約期間</div> </div>	<div> <div>(○対象)</div> <div>契約期間</div> </div>	<div> <div>(○対象)</div> <div>契約期間</div> </div>	<div> <div>(○対象)</div> <div>契約期間</div> </div>	<div> <div>(×対象外)</div> <div>契約期間</div> </div>
		契約を締結しようとする日から過去 2 年以内に ① 契約を締結した状態にあること。(契約締結日は属していなくてもよい。) ② 履行期間 (契約書に履行期間の記載がある場合の履行期間 (契約期間から履行前期間を除いた期間。)) が 12 か月以上属していること。(契約書で定める履行期間の終期は属していなくてもよい。)					
		契約を締結しようとする日から過去 2 年以内に ① 契約締結日が属していること。 ② 契約期間又は履行期間 (契約書に履行期間の記載がある場合の履行期間 (契約期間から履行前期間を除いた期間。)) がすべて属していること。					

契約保証金免除申請に係る納税証明書について

1 広島市税

賃貸借において、契約規程第28条第3号により契約保証金の納付の免除を申請する場合は、契約保証金免除申請書に「平成〇〇年〇月〇〇日(直近の証明可能な日)以前に納付すべき市税について、滞納の税額がない旨。」の記載のある証明書(発行年月日が契約保証金免除申請書提出日から3か月前の日以降のもの。)(写しも可)を添えて実行委員会事務局に提出していただく必要があります。

広島市の納税証明書の交付請求について

区 分	内 容
1 納税証明請求先	各区役所収納課又は出張所窓口(※1)
2 納税(納付・納入)証明請求書の様式	「納税(納付・納入)証明請求書」を使用してください。 収納課又は出張所窓口に用意してあります。(※2)
3 記入上の注意	「市税について滞納がない旨」の証明書を請求してください。
4 手数料	1部 350円(複数ページになる場合は、1ページ追加で100円加算)

- ※1 広島市の納税証明書は、広島市役所財政局税務部でも請求できますが、納税証明請求書の様式が異なります(市税証明請求書)。
- ※2 納税証明請求書の様式は広島市のホームページのトップページ(<http://www.city.hiroshima.lg.jp/>)から、「事業者」→「入札・契約・諸手続・税金など」→「税金」→「市税についての証明・お問い合わせ」→「納税証明書等請求様式」からダウンロードできます。

2 消費税及び地方消費税

賃貸借において、契約規程第28条第3号により契約保証金の納付の免除を申請する場合は、契約保証金免除申請書に「未納の税額がない。」旨の記載のある税務署の納税証明書(「その3」「その3の2」「その3の3」のいずれか)(以下「税務署の納税証明書」といいます。)(発行年月日が契約保証金免除申請書提出日から3か月前の日以降のもの。)(写しも可)を添えて実行委員会事務局に提出していただく必要があります。(電子納税証明書は不可)

税務署の納税証明書の交付請求について

税務署の納税証明書は、納税地を所管する税務署で発行されるので、消費税及び地方消費税の納税証明書(未納の税額がないこと用)の交付を受けたい旨申し出た上で、該当する税務署に請求してください。

税務署の納税証明書の請求方法等については、

<http://www.nta.go.jp/tetsuzuki/nofu-shomei/shomei/01.htm> で参照できます。

3 注意事項

- (1) 契約締結日に契約保証金の納付の免除を申請したのでは、本実行委員会において実績を確認できない場合がありますので、契約履行実績による契約保証金の納付の免除を申請する予定の場合は、必ず落札決定後のできるだけ早い時期に実行委員会事務局に申請してください。
- (2) 契約保証金の納付の免除を申請するに当たり、虚偽の申請(契約を履行していないにも関わらず契約履行実績として申請する、等)により不正に契約保証金の納付の免除を受けたことが判明した場合、契約保証金の納付の免除を取り消すとともに、指名停止措置等を行うことがあります。

(問合せ先)	入札・契約について 広島市の納税証明書について 税務署の納税証明書について	入札公告記載の実行委員会事務局 広島市の各区役所収納課 広島市財政局税務部納税推進課 各税務署
--------	---	--